

保育関係年表 2020（令和2年）年4月～2021（令和3年）年3月

月 項目	保育行政・施策	保育・福祉・教育関係の動き	全私保連の動き	社会の動き
4 月	<p>1 厚労省は都道府県等に「新型コロナウイルス感染症防止のための学校の臨時休業に関連しての保育所等の対応について（第二報）」事務連絡</p> <p>7 厚労省は都道府県等に「緊急事態宣言後の保育所等の対応について」事務連絡</p> <p>9 厚労省は都道府県等に「保育所等における新型コロナウイルスへの対応にかかるQ&Aについて（第二報）」事務連絡</p> <p>14 厚労省は都道府県等に「新型コロナウイルス感染症の発生に伴う社会福祉法人の運営に関する取扱いについて（その2）」事務連絡</p> <p>17 厚労省は都道府県等に「医療従事者等の子どもに対する保育所等における新型コロナウイルスへの対応について」事務連絡</p> <p>17 厚労省は「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う子ども・子育て支援交付金の取扱いについて」事務連絡</p> <p>24 厚労省は都道府県等に「新型コロナウイルス感染症対策のために保育所等において登園自粛や臨時休園を行う場合の配慮が必要な子どもへの対応について」事務連絡</p> <p>24 厚労省は「保育所における差別・偏見の禁止に関する政府広報について」事務連絡</p>	<p>8 18・19両日に実施予定だった保育士試験（前期）が新型コロナウイルス感染拡大を踏まえ、全都道府県で中止</p> <p>24 保育三団体は「緊急事態宣言発令下における保育所等の新型コロナウイルス感染症への対応について」要望書提出</p>	<p>1 全私保連調査部「働くみんなのホントの調査」報告書発行</p> <p>23 全私保連調査部「新型コロナウイルス感染症に関する調査」開始</p> <p>24 全私保連北海道・東北ブロック会議</p>	<p>1 改正健康増進法施行</p> <p>3 政府・与党が新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急経済対策で収入が減った世帯を対象に1世帯当たり30万円を支給する方針を固めた</p> <p>7 政府は改正新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言を发出</p> <p>10 法務省が離婚後も父母の双方が子どもの親権を持つ「共同親権」の導入状況について米国など24カ国を調査した結果を公表 22カ国が採用しているが日本は「単独」</p> <p>14 総務省が2019年10月1日人口推計を発表 外国人を含む総人口は1億2616万7千人で前年同時期より27万6千人少なく9年連続で前年割れとなる</p> <p>16 政府は改正新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言対象地域を全国に拡大</p> <p>20 総務省が新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急対策に盛り込まれた国民1人当たり一律10万円を給付する概要を発表</p> <p>24 新型コロナウイルスの感染拡大に対応するため緊急経済対策を盛り込んだ今年度補正予算案を衆院本会議で可決、成立 国民一人あたり一律10万円の給付</p>

項目 月	保育行政・施策	保育・福祉・教育関係の動き	全私保連の動き	社会の動き
	<p>27 厚労省は都道府県等に「「新型コロナウイルス感染症の発生に伴う社会福祉法人の運営に関する取扱いについて(その2)」に関するQ&Aの送付について」事務連絡</p> <p>27 厚労省は都道府県等に「「社会福祉施設における衛生管理について(平成9年3月31日付け社援施第65号厚生省大臣官房障害保健福祉部企画課長・社会・援護局施設人材課長・老人保健福祉局課長・児童家庭局課長連名通知)」等に関するQ&Aについて」事務連絡</p> <p>28 スポーツ庁は都道府県等に「水泳等事故防止について(通知)」を发出</p> <p>30 厚労省は都道府県等に「新型コロナウイルス感染症により機能停止等となった社会福祉施設等に対する融資について」事務連絡</p>			

項目 月	保育行政・施策	保育・福祉・教育関係の動き	全私保連の動き	社会の動き
5月	<p>1 厚労省は都道府県等に「緊急事態宣言が継続された場合の保育所等の対応について」事務連絡</p> <p>1 厚労省は都道府県等に「保育所における新型コロナウイルスへの対応にかかるQ&Aについて(第三報)」事務連絡</p> <p>11 厚労省は都道府県等に「「新型コロナウイルス感染症についての相談・受診の目安」の改訂について」事務連絡</p> <p>14 厚労省は「保育所における感染症拡大のための留意点について(第二報)」事務連絡</p> <p>18 厚労省は都道府県等に「熱中症予防の普及啓発・注意喚起について(周知依頼)」事務連絡</p> <p>22 スポーツ庁は都道府県等に「今年度における学校の水泳授業の取り扱いについて」事務連絡</p> <p>29 厚労省は都道府県等に「保育所等における保育の提供の縮小等の実施に当たっての職員の賃金及び年次有給等の取り扱いについて」事務連絡</p> <p>29 厚労省は都道府県等に「保育所等における新型コロナウイルスへの対応にかかるQ&Aについて(第五報)」事務連絡</p>	<p>27 令和2年度第二次補正予算案として31兆9114億円を閣議決定 医療・介護従事者などに対する慰労金事業が含まれたが、保育は対象外</p> <p>29 少子化社会対策大綱を閣議決定</p>	<p>12 全私保連調査部「新型コロナウイルスに関する調査」報告書発行</p> <p>22 厚労省保育課と新型コロナウイルス感染症対応について意見交換</p> <p>27 全私保連中国・四国ブロック会議</p>	<p>5 総務省が4月1日現在の15歳未満の子供の推計人口を発表 前年より20万人少ない1512万人で39年連続減</p> <p>13 厚労省が「第9回21世紀(2010年)出生児縦断調査」を公表 働く母親は75%となり2001年出生児の前回調査より11%高くなっている事がわかった</p> <p>25 政府は改正新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言を解除</p>

項目 月	保育行政・施策	保育・福祉・教育関係の動き	全私保連の動き	社会の動き
	<p>2 内閣府は「今年度における認定こども園のプール活動の取扱いについて」事務連絡</p> <p>8 厚労省は都道府県等に「新型コロナウイルス感染症に伴う定期的予防接種の実施に係る周知等について」事務連絡</p> <p>8 厚労省は都道府県等に「新型コロナウイルス感染症に伴う乳幼児健診の実施に係る周知について」事務連絡</p> <p>8 厚労省は都道府県等に「新型コロナウイルス感染症対策に係る学校等における感染症発生状況の把握について（協力依頼）」事務連絡</p> <p>9 厚労省は都道府県等に「「学校等欠席者・感染症情報システム（旧保育園サーベイランス）」の導入と活用について（周知）」事務連絡</p> <p>10 厚労省は都道府県等に「児童福祉法施行規則及び厚生労働省関係国家戦略特別区域施行規則の一部を改正する省令の施行に関するQ&Aについて（周知）」事務連絡</p> <p>12 内閣府/文科省/スポーツ庁/厚労省は「教育・保育施設等においてプール活動・水遊びを行う場合の事故の防止について（通知）」発出</p> <p>12 厚労省は都道府県等に「新型コロナウイルス感染症により機能停止になった社会福祉施設等に対する融資について」事務連絡</p>	<p>8 保育三団体協議会第1回代表者会議及び第1回実務者会議開催</p> <p>12 令和2年度第二次補正予算案として31兆9114億円が参院本会議において可決、成立</p> <p>15 厚労省は新型コロナウイルスの影響を踏まえ、保育士を要請する大学などとの指定保育士要請施設に向けて実習施設の確保が困難な場合には年度をまたいで実習を行っても良いとする方針を通知</p> <p>25 保育三団体協議会第2回代表者会議及び第2回実務者会議開催</p> <p>25 OMEP世界幼児教育・保育機構が声明書を公表</p> <p>26 内閣府が「令和元年度教育・保育施設等における事故報告集計」を発表 教育・保育施設における2019年の事故報告件数は前年から103件増加し1,744件となった</p> <p>26 内閣府が「令和元年度教育・保育施設等における事故報告集計」を公表</p>	<p>2 富山県私立保育連盟が全私保連に加盟</p> <p>2 第190回理事会<東京都></p> <p>8 保育三団体協議会第1回代表者会議及び第1回実務者会議出席</p> <p>16 厚労省・内閣府に対し「令和3年度保育関係予算・制度等に向けた要望」を手交、要望</p> <p>16 第1回予算対策会議開催</p> <p>23 全私保連調査部「新型コロナウイルス感染症に関する調査2-第1波感染期間を振り返る」調査開始</p> <p>25 保育三団体協議会第2回代表者会議及び第2回実務者会議出席</p> <p>26 第52回子ども・子育て会議出席</p> <p>27 OMEP日本委員会理事会出席</p> <p>29 第56回代表者会議<東京都></p> <p>29 全私保連九州ブロック会議<東京都></p> <p>29 全私保連東海・北陸ブロック会議<東京都></p> <p>30 第191回理事会<東京都></p> <p>30 第58回定期総会<東京都></p>	<p>2 あおり運転罪などを柱とする改正道路交通法が成立</p> <p>5 死傷事故への対応を強化する改正自動車運転致死行為処罰法が成立</p> <p>5 厚労省が2019年の人口動態統計（概況）を発表 合計特殊出生率は1.36と4年連続低下 出生数は86万5,234人 死亡数から出生数を差し引いた自然減は51万5,864人と過去最大の減少幅</p> <p>20 「新出生前診断」について日本産婦人科学会は実施施設を小規模な診療所にも拡大する新たな指針を決定</p> <p>20 国連児童基金（ユニセフ）と英国のシンクタンク・海外開発研究所（ODI）が共同で児童手当についての報告書を発表 無条件の現金給付などの児童手当を一律に給付することは貧困の削減に不可欠にもかかわらず実施している国は世界で10カ国に1カ国の割合に過ぎないと指摘</p> <p>23 理化学研究所のスーパーコンピューター「富岳」がスーパーコンピューターの世界ランキングでトップになる</p> <p>30 中国が香港での反体制活動などを取り締まる国家安全維持法を可決</p>

項目 月	保育行政・施策	保育・福祉・教育関係の動き	全私保連の動き	社会の動き
6月	<p>15 厚労省は都道府県等に「「新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金・支援金」に係る保育所等の保護者に向けた周知について（協力依頼）」事務連絡</p> <p>16 厚労省は都道府県等に「保育所等における新型コロナウイルスへの対応にかかるQ&Aについて（第六報）（令和2年6月16日現在）」事務連絡</p> <p>17 内閣府/文科省/厚労省は都道府県に「新型コロナウイルス感染症により保育所等が臨時休園を行う場合の公定価格等の取扱いについて」事務連絡</p> <p>19 厚労省は各都道府県等に「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（児童福祉施設等分）の実施について」発出</p> <p>23 厚労省は「介護施設等に対する布製マスクの配布について」事務連絡</p> <p>26 第52回子ども・子育て会議開催/子ども・子育て支援新制度施行後5年の見直しに関するフォローアップ等</p> <p>26 第10回保育所等における保育の質の確保・向上に関する検討会開催</p> <p>29 内閣府/厚労省は各都道府県等に「新型コロナウイルス感染症に伴う子ども・子育て支援法等に基づく「求職活動」の事由に係る教育・保育給付認定等の有効期間の取扱いについて」通知</p>			

項目 月	保育行政・施策	保育・福祉・教育関係の動き	全私保連の動き	社会の動き
	30 厚労省は各都道府県等に「令和2年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（介護・福祉分）の交付について」通知			

項目 月	保育行政・施策	保育・福祉・教育関係の動き	全私保連の動き	社会の動き
7 月	<p>6 厚労省は各都道府県等に「高齢者、障害者の災害時要配慮者への緊急的対応及び職員の応援確保について」事務連絡</p> <p>6 厚労省は全私保連に「災害により被災した保育所等への対応について」事務連絡</p> <p>10 内閣府は各都道府県等に「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う子ども・子育て支援交付金における病児保育事業の取扱いについて（令和2年度）」事務連絡</p> <p>10 第3回保育の現場・職業の魅力向上検討会開催</p> <p>15 第25回社会保障審議会福祉部会開催</p> <p>17 厚労省は各都道府県等に「保育所における災害発生時等における臨時休園の対応等に関する調査研究（周知）」事務連絡</p> <p>30 第4回保育の現場・職業の魅力向上検討会開催</p> <p>30 内閣府/文科省/厚労省は各都道府県等に「施設型給付費等に係る処遇改善等加算Ⅰ及び処遇改善等加算Ⅱについて」通知・事務連絡</p> <p>30 内閣府/文科省/厚労省は各都道府県等に「令和元年度分の処遇改善等加算に係る賃金改善実績報告書を改正前の様式により既に提出している場合の取扱いについて」事務連絡</p>	<p>17 厚労省が3年ごとに実施する国民生活基礎調査を発表 2018年の子どもの相対的貧困率は13.5%、7人に1人となり、前回2015年の調査結果から改善がみられないことがわかった</p> <p>29 東京都が令和2年4月1日現在の待機児童数を発表 2,343人で前年比1,347人減</p> <p>31 政府が2020年版少子化社会対策白書を閣議決定</p>	<p>1 保育三団体協議会において厚労省・内閣府・保育関係国会議員に対し「令和3年度保育関係予算・制度等に向けた要望」を手交、要望</p> <p>1 全私保連保育・子育て総合研究機構メッセージNo.1「ともにつながりながら、この困難を生きぬくための羅針盤」発行</p> <p>6 全私保連研修部WEB研修「新型コロナウイルス感染拡大を防ぎながら実践する保育施設の給食・食事・食育」動画配信開始（全6回）</p> <p>10 第3回保育の現場・職業の魅力向上検討会ヒアリング</p> <p>13 全私保連関東ブロック会議<東京都></p> <p>28 全私保連調査部「新型コロナウイルスに関する調査2～第1波感染期間を振り返る」報告書発行</p> <p>31 全私保連北海道・東北ブロック会議</p>	<p>1 プラスチック製レジ袋の有料化開始</p> <p>5 東京都知事選挙で現職の小池百合子氏が再選</p> <p>9 気象庁は7月3日から熊本、鹿児島、福岡、佐賀、長崎、岐阜、長野の7県に発生した豪雨災害を「令和2年7月豪雨」と命名</p> <p>17 「経済財政運営と改革の基本方針2020（骨太の方針）」が閣議決定</p> <p>28 山形県最上川流域が豪雨により氾濫</p> <p>31 厚労省が「令和元年簡易生命表の概況」を公表 平均寿命は男性が81.41歳、女性が87.45歳と過去最高を更新</p>

項目 月	保育行政・施策	保育・福祉・教育関係の動き	全私保連の動き	社会の動き
8 月	24 第5回保育の現場・職業の魅力向上 検討会開催	<p>3 保育三団体が令和2年7月豪雨に係る被災地支援募金開始</p> <p>4 国連子どもの権利委員会が「子どもの権利条約の視点からコロナ禍に関する声明」を発表</p> <p>25 厚労省が人口動態統計(速報値)を公表 2020年上半期の出生数は43万709人と前年同期比で8,824人減少</p> <p>25 文科省が令和2年度学校基本調査(速報値)を公表 令和元年度5月1日現在で幼稚園の在園者数は前年度より約6万7千人減少し約107万8,500人、幼保連携型認定こども園の在園者数は前年度より約6万3千人増加し約75万8千人となった</p>	25 全私保連研修部WEB研修「新型コロナウイルス感染症が招いた「新たな生活様式」と保育実践」動画配信開始(全4回)	5 総務省が人口動態調査を発表 1月1日時点の日本の人口は1億2427万人となり前年に比べ50万5,046人減少で11年連続減 昨年1年間の出生者数は86万6,908人で死亡者数は137万8,906人

項目 月	保育行政・施策	保育・福祉・教育関係の動き	全私保連の動き	社会の動き
9月	<p>17 第6回保育の現場・職業の魅力向上検討会開催</p> <p>30 保育の現場・職業の魅力向上検討会報告書</p>	<p>4 厚労省が4月1日現在認可保育所に申し込みながら入所できない待機児童が1万2,439人になったと発表 昨年同期より4,333人減り、1994年の調査開始以来最少となった</p> <p>4 厚労省が令和2年4月1日時点での保育所等の定員や待機児童の状況及び「子育て安心プラン」に基づく自治体の取組状況を取りまとめ公表</p> <p>30 厚労省が2018年度の児童虐待による死亡事例の検証結果を公表 73人が死亡しており0歳が全体の4割にあたる22人</p>	<p>7 全私保連保育・子育て研究機構が「平成30年度委託調査研究・研究成果報告書」を公表</p>	<p>3 国連児童基金(ユニセフ)が先進・新興国38カ国に住む子どもの幸福度を調査した報告書を公表 日本の子どもは「身体的健康」では1位だが「精神的な幸福度」では37位</p> <p>16 第99代首相に菅義偉氏が就任</p>

項目 月	保育行政・施策	保育・福祉・教育関係の動き	全私保連の動き	社会の動き
10 月	<p>5 第53回子ども・子育て会議開催/子ども・子育て支援をめぐる課題について等</p> <p>29 内閣府が「施設型給付費等に係る処遇改善等加算Ⅰ及び処遇改善等加算Ⅱについて」公表</p>	<p>2 保育三団体協議会第3回代表者会議及び第3回実務者会議開催</p> <p>22 厚労省が全国の市区町村に今年5月～7月に提出された「妊娠届」が前年の同時期より11.4%減ったと発表</p> <p>22 会計検査院が「企業主導型保育所」の「病児保育施設」の運用状況を調査 25施設のうち11施設が中止したり、運用されていないことがわかった</p>	<p>1 全私保連調査部「新型コロナウイルス対応から考察する「保育実習」に関する調査」開始</p> <p>2 保育三団体協議会第3回代表者会議及び第3回実務者会議出席</p> <p>5 第53回子ども・子育て会議出席</p> <p>13 第2回予算対策会議</p> <p>13 参議院議員尾辻秀久氏・有村治子氏に「子どものよりよい育ちと子育て支援の充実、保育園や認定こども園の保育をよりよくするための要望」の署名を手交</p> <p>13 坂本哲史内閣府少子化対策担当大臣表敬訪問</p> <p>26 全私保連東海・北陸ブロック会議〈石川県〉</p> <p>28 保育三団体協議会において厚労省・内閣府・財務省・保育関係国会議員に対し「令和3年度保育関係予算・制度等に向けた要望」を手交、要望</p> <p>30 全私保連研修部WEB研修視聴者アンケート開始</p>	<p>24 核兵器禁止条約の批准国・地域が発効に必要な50に達したため、核兵器禁止条約が来年1月22日に発効</p> <p>27 新型コロナウイルスのワクチン接種を国民全員が無料で受けられるワクチン接種関連法案を閣議決定</p> <p>30 エーゲ海でマグニチュード7.0の地震が発生</p>

項目 月	保育行政・施策	保育・福祉・教育関係の動き	全私保連の動き	社会の動き
11 月	<p>4 第1回保育分野における職業紹介事業に関する協議会開催</p> <p>17 厚労省は各都道府県等に「「保育所における自己評価ガイドライン(改訂版)」に関する研修会の開催について」事務連絡</p> <p>24 第1回「不適切保育に関する対応についての調査研究」研究会開催</p>	<p>18 厚労省が2019年度に全国の児童相談所に対応した児童虐待の相談件数をまとめた速報値で前年度比21.2%増の19万3,780件で1990年の統計開始以来29年連続で最多を更新</p> <p>24 法務省が2020年度版犯罪白書を公表 2019年1年間の児童虐待の検挙件数は前年比42.9%増の1,972件、検挙人数は前年比42.6%増の2,024人でいずれも統計開始以来最多</p> <p>26 保育三団体協議会第4回代表者会議及び第4回実務者会議開催</p> <p>30 経済協力開発機構(OECD)が幼稚園教諭や保育士らを対象に勤務環境や保育の質などについて調べた国際調査について新たな報告書を公表 労働条件が世界的に不満足等の結果</p>	<p>4 全私保連関東ブロック会議<東京都></p> <p>4 第1回保育分野における職業紹介事業に関する協議会出席</p> <p>16 全私保連カウンセリング企画部「保育カウンセリングのススメ」動画配信開始</p> <p>20 全私保連北海道・東北ブロック会議<北海道></p> <p>24 第1回「不適切保育に関する対応についての調査研究」研究会出席</p> <p>26 保育三団体協議会第4回代表者会議及び第4回実務者会議出席</p> <p>29 OMEP日本委員会理事会出席</p> <p>30 全私保連青年会議WEB研修会「ディズニーに学ぶ変えていくカーこれからのリーダーとして」</p>	<p>1 大阪府で政令指定都市を廃止し、4つの特別区に再編する大阪都市構想への賛否を問う住民投票が行われ、否決される</p> <p>13 河野行政・規制改革相が行政手続きで必要な認め印を全て廃止すると発表</p>

項目 月	保育行政・施策	保育・福祉・教育関係の動き	全私保連の動き	社会の動き
12月	<p>1 第54回子ども・子育て会議開催/公定価格について等</p> <p>1 第1回「障害者虐待防止法に規定する障害者虐待の間接的防止措置に関する研究」検討委員会開催</p> <p>3 内閣府/文科省/厚労省は各都道府県等に「介護施設等への布製のマスクの配布希望の申出について」事務連絡</p> <p>10 厚労省は各都道府県等に「医療従事者等の子どもに対する保育所等における新型コロナウイルスへの対応に関する取扱いの徹底について」事務連絡</p> <p>21 第2回保育分野における職業紹介事業に関する協議会開催</p> <p>23 厚労省は各都道府県等に「年末年始を含む休日において保育所等で新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した場合に備えた連絡体制等の構築について(周知)」事務連絡</p> <p>25 第55回子ども・子育て会議開催/子ども・子育て支援新制度に関する予算案等について</p>	<p>9 全国学童保育連絡協議会が今年5月時点の学童保育の全国の待機児童調査結果を公表 前年比607人増の1万8,783人となり6年連続過去最多を更新</p> <p>10 国連児童基金(ユニセフ)は、高所得国41カ国で新型コロナウイルス流行による子どもへの経済的、社会的影響を分析した報告書を発表 これらの国々では少なくとも5年間は子どもの貧困が拡大する見通しを示す</p> <p>21 政府が「新子育て安心プラン」を閣議決定 待機児童対策として2021年度から4年間で約14万人分の保育の受け皿を確保し、2024年度末までに待機児童を解消する目標を掲げた</p> <p>24 保育三団体協議会第5回代表者会議及び第5回実務者会議開催</p> <p>25 東京都港区の私立認可保育園が虚偽の職員一覧を区に提出し、区から委託費を不正受給していたとして、運営法人の株式会社に業務改善指導と再発防止を命じた</p> <p>26 会計検査院の抽出調査で、企業主導型保育事業で、2018年度に14施設が誤った助成金の申請をして、少なくとも計3600万円が過大に支出されたことが判明</p>	<p>1 第54回子ども・子育て会議出席</p> <p>1 第1回「障害者虐待防止法に規定する障害者虐待の間接的防止措置に関する研究」検討委員会出席</p> <p>1 全私保連事業部WEB研修「ほいくリーガルサービス・弁護士による危機管理研修」動画配信</p> <p>14 全私保連中国・四国ブロック会議</p> <p>21 第2回保育分野における職業紹介事業に関する協議会出席</p> <p>24 保育三団体協議会第5回代表者会議及び第5回実務者会議出席</p> <p>25 第55回子ども・子育て会議出席</p>	<p>2 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種を無料にする予防接種改正案が参院本会議で可決、成立</p> <p>4 夫婦以外の卵子や精子を使った不妊治療に関する民法特例法が参院本会議で可決、成立</p> <p>15 政府は臨時閣議で追加経済対策などを盛り込んだ総額15兆4271億円の2020年度第3次補正予算案を決定</p> <p>15 政府は「全世代型社会保障改革の方針」を閣議決定</p> <p>17 文科省は2025年度までに、公立小学校の1学級の児童数を現行の40人から35人に引き下げることを発表</p> <p>21 政府が2021年度予算案を閣議決定 一般会計の総額は106兆6097億円となり2020年度当初予算から3兆9517億円増</p>

項目 月	保育行政・施策	保育・福祉・教育関係の動き	全私保連の動き	社会の動き
1 月	<p>7 厚労省は各都道府県等に「緊急事態宣言が発出された地域における保育所等の対応について（周知）」事務連絡</p> <p>19 第3回保育分野における職業紹介事業に関する協議会開催</p> <p>19 第1回人口減少地域等における保育事業継続等に係る取組みの在り方検討研究会開催</p> <p>20 第56回子ども・子育て会議開催/子ども・子育て支援法及び児童手当法の一部を改正する法律案について等</p> <p>22 第2回「不適切保育に関する対応についての調査研究」研究会開催</p> <p>27 厚労省は各都道府県等に「評議員の改選（評議員選任・解任委員会の開催時期の取扱い等）に係る留意事項について」事務連絡</p>	<p>18 保育三団体協議会第6回代表者会議及び第6回実務者会議開催</p>	<p>1 全私保連調査部「新型コロナウイルス対応から考察する「保育実習」に関する調査」報告書発行</p> <p>7 全私保連調査部「みんなで考えるこれからの保育実習調査」開始</p> <p>12 全私保連研修部WEB研修「園内研修のススメ」動画配信開始（全4回）</p> <p>15 第192回理事会</p> <p>18 保育三団体協議会第6回代表者会議及び第6回実務者会議出席</p> <p>19 第3回保育分野における職業紹介事業に関する協議会出席</p> <p>19 第1回人口減少地域等における保育事業継続等に係る取組みの在り方検討研究会出席</p> <p>20 第56回子ども・子育て会議出席</p> <p>22 全私保連関東ブロック会議</p> <p>22 第2回「不適切保育に関する対応についての調査研究」研究会出席</p> <p>26 全私保連中国・四国ブロック会議</p>	<p>7 政府は東京、千葉、埼玉、神奈川の1都3県に対し新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言を発出 期間は1月8日から2月7日</p> <p>13 政府は大阪、兵庫、京都、愛知、岐阜、福岡、栃木の7府県に対し新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言を発出 期間は1月14日から2月7日</p> <p>20 米国の第46代大統領にジョー・バイデン氏が就任</p> <p>28 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う追加経済対策を盛り込んだ2020年度第三次補正予算が参院本会議で可決、成立</p>

項目 月	保育行政・施策	保育・福祉・教育関係の動き	全私保連の動き	社会の動き
2月	<p>3 第2回「障害者虐待防止法に規定する障害者虐待の間接的防止措置に関する研究」検討委員会開催</p> <p>4 厚労省は各都道府県等に「認可保育所等設置支援事業の実施について」第2回研究会開催の一部改正について」事務連絡</p> <p>12 第3回「障害者虐待防止法に規定する障害者虐待の間接的防止措置に関する研究」検討委員会開催</p> <p>16 内閣府/文科省/厚労省は各都道府県等に「令和2年度第3次補正予算による公定価格の対応及び新型コロナウイルス感染症対策に係る支援について等」事務連絡</p> <p>18 第2回人口減少地域等における保育の事業継続等に係る取組みの在り方検討研究会開催</p> <p>18 第4回保育分野における職業紹介事業に関する協議会開催</p> <p>26 厚労省は各都道府県等に「令和2年度保育対策総合支援事業費補助金（保育所等改修費等支援事業、保育環境改善等事業、保育所等業務効率化推進事業（保育所等におけるICT化推進等事業）及び保育士修学資金貸付等事業（令和2年度第3次補正予算分）の国庫補助について」事務連絡</p>	<p>4 警察庁は児童虐待の疑いがあるとして全国の警察が児童相談所に通告した18歳未満の子どもが2020年度10万6,960人だったと発表 前年より8,738人増</p> <p>5 厚労省は新型コロナウイルスの影響により全面休園している保育所などが2月4日午後2時時点で13都府県46施設に上ると発表 累積値は1,600施設</p> <p>22 保育三団体が「令和2年豪雨にかかる保育三団体被災地支援募金事業」を対象地域へ配分 募金総額36,302,132円 対象地域は5組織</p> <p>22 厚労省が人口動態統計速報を発表 2020年の出生数（速報値）は87万2,683人で前年比2万5,917人減少し統計開始以来、過去最低</p> <p>27 政府が育児・介護休業法の改正案を閣議決定 男性に育児休業の取得を促すことが狙い</p>	<p>3 全私保連調査部「保育分野における職業紹介業についての調査」実施</p> <p>3 第2回「障害者虐待防止法に規定する障害者虐待の間接的防止措置に関する研究」検討委員会出席</p> <p>9 令和2年度全国研修部長会議</p> <p>12 第3回「障害者虐待防止法に規定する障害者虐待の間接的防止措置に関する研究」検討委員会出席</p> <p>16 全私保連青年会議オンライン研修会「これからの時代を生き抜くための保育経営とは？」</p> <p>18 第2回人口減少地域等における保育の事業継続等に係る取組みの在り方検討研究会出席</p> <p>18 第4回保育分野における職業紹介事業に関する協議会出席</p> <p>22 全私保連東海・北陸ブロック会議</p>	<p>1 ミャンマーの総選挙で不正があったとして国軍はクーデターを実行</p> <p>2 政府は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて発令していた緊急事態宣言の延長を決定 栃木県を除く10都府県は3月7日まで1カ月延ばす</p> <p>3 新型インフルエンザ等対策特別措置法や感染症法などの改正案が参院本会議で可決、成立</p> <p>13 福島県・宮城県でマグニチュード7.3、震度6強の地震発生</p> <p>17 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が国内で開始</p> <p>19 政府は事件を起こした18、19歳について厳罰化を図る少年法改正案を閣議決定</p>

項目 月	保育行政・施策	保育・福祉・教育関係の動き	全私保連の動き	社会の動き
3 月	<p>1 第3回「不適切保育に関する対応についての調査研究」研究会開催</p> <p>5 全国児童福祉主幹課長会議の資料がホームページ上で公開</p> <p>15 第3回人口減少地域等における保育の事業継続等に係る取組みの在り方検討研究会開催</p> <p>18 第4回「障害者虐待防止法に規定する障害者虐待の間接的防止措置に関する研究」検討委員会開催</p> <p>19 厚労省は各都道府県等に「保育所等における短時間勤務の保育士の取扱いについて」通知</p> <p>26 厚労省は各都道府県等に「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」事務連絡</p> <p>31 内閣府/厚労省は各都道府県に「令和3年度における私立保育所の運営に要する費用について」通知</p>	<p>2 保育三団体協議会代表者会議臨時会及び実務者会議臨時会開催</p> <p>15 厚労省は「令和2年度全国児童福祉主幹課長会議資料」の中で全国の保育所における新型コロナウイルス感染者数と臨時休園数の推移を発表 2月25日午後2時時点で、感染者数は職員1,715人、園児1,432人、感染した保育所の数は1,731カ所</p> <p>31 公立小学校の全学年で学級人数の上限を40人から35人に引き下げる改正義務教育標準法が参院本会議で可決、成立</p>	<p>1 保育通信付録「2011. 3. 11東日本大震災から10年そして、これから」発行</p> <p>1 第3回「不適切保育に関する対応についての調査研究」研究会出席</p> <p>2 保育三団体協議会代表者会議臨時会及び実務者会議臨時会出席</p> <p>2 全私保連関東ブロック会議</p> <p>3 全私保連九州ブロック会議</p> <p>4 第57回代表者会議</p> <p>4 第193回理事会</p> <p>10 全私保連北海道・東北ブロック会議</p> <p>12 全私保連近畿ブロック会議<神戸市></p> <p>15 第3回人口減少地域等における保育の事業継続等に係る取組みの在り方検討研究会出席</p> <p>16 全私保連カウンセリング企画部「保育カウンセラー養成講座WEB研修－保育カウンセリングの理論、保育カウンセリングトレーニングを支える理論」動画配信開始</p> <p>18 第4回「障害者虐待防止法に規定する障害者虐待の間接的防止措置に関する研究」検討委員会出席</p> <p>20 OMEP日本委員会理事会出席</p> <p>21 OMEP日本委員会総会出席</p> <p>－ 全私保連青年会議40周年記念誌発行</p>	<p>5 政府は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため特別措置法に基づき首都圏1都3県で発令している緊急事態宣言を21日までの2週間延長することを決めた</p> <p>11 東日本大震災から10年が経過 国立劇場で追悼式</p> <p>21 首都圏1都3県に発令中の特別措置法に基づく緊急事態宣言を解除</p> <p>25 東京五輪の聖火リレーが開始</p> <p>26 2021年度予算として一般会計総額10兆6097億円が参院本会議で可決、成立 9年連続で過去最高</p>